

これからの日本人学校に期待すること

明治大学教授・東京学芸大学名誉教授

佐藤郡衛



簡単な自己紹介から

- 1988年東京学芸大学の全国共同利用施設「海子女教育センター」（当時）に勤務
- それ以降、海外・帰国子女教育の調査研究に携わってきた。
- 東京学芸大学で海外派遣を希望する先生を対象にした研修会、現地採用の先生を対象にした研修会などを企画・運営してきた。
- 多くの日本人学校を訪問し、関係者との話し合いを重ねてきたが、日本人学校の改革の難しさも実感してきた。
- 日本人学校はグローバルな人材育成の重要な場として期待したい。

話の柱

- 日本人学校をめぐる課題について
- 日本人学校の改革に向けて
- 日本人学校に期待すること

日本人学校をめぐる政策の動向



「在外教育施設未来戦略2030～海外の子供の教育のあるべき姿の実現に向けて～」 2021年3月

1.本戦略策定の目的：2030年の海外の子供の教育のあるべき姿を実現するため

- ① 「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略に基づく取組を発展させる
- ② ポスト・コロナ時代の在外教育施設の果たすべき役割や海外の子供の教育について
- ③ 国家戦略としての支援方策を具体化する施策の方向性を明確化する

2. 海外の子供の教育を取り巻く環境の変化

- ① 海外の子供の数の格段の増大
- ② 海外で教育を受ける子供の多様化(永住者、二重国籍、現地国籍者の増)
- ③ 在外教育施設へのニーズの多様化(「国内同様の学び」+「海外ならではの学び」)
- ④ ICT技術の飛躍的な向上
- ⑤ 在外教育施設における「令和の日本型学校教育の構築」
- ⑥ SDGsを踏まえた海外の子供の教育機会の保障及びESD for 2030を巡る動向
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症等による影響

3.1. 在外教育施設全般

- ・ 現地校・インター校のみに通う子供が増加→「選ばれる在外教育施設」づくり
- ・ ニーズが多様化(永住者、国際結婚家庭の増等)→多様なニーズに応える教育実践や学校運営
- ・ 教育や運営を支える体制がぜい弱→教育や運営に対する支援体制づくり
- ・ 派遣教師の希望者が減少→教師派遣のインセンティブ向上

3.2. 日本人学校

- ・ 国内水準で見た場合、教員充足率やICT環境が不十分→国内同等の教育環境整備
- ・ 児童生徒数が減少傾向(コロナの影響で2割減、今後の回復見通しが不透明)→「選ばれる日本人学校」づくり

4.1. 多様な在外教育施設に寄り添い、特色を伸ばす支援の強化

- ・ 「選ばれる在外教育施設」づくりに向けた先導的な特色ある研究開発の支援(英語力強化、現地との交流強化、イマージョン教育、IB教育、ICT教育、幼小中連携、高校教育、外国人児童生徒等への日本語教育、日本文化発信、グローバル教師の育成強化研修プログラムの策定等の推進)
- ・ 教育・運営に係る指導・支援のための「在外教育アドバイザー」の委嘱
- ・ 中長期的な教育・運営目標・計画の策定・公表の促進【日本人学校】
- ・ 派遣教師増・GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備(国内並び)【日本人学校】

4.2. グローバル教師を育成する好循環の創出・見える化

- ・ 派遣元や教師本人のインセンティブを高める取組の推進
- ・ 研修を更に充実
- ・ 在外経験の国内への還元

「在外教育施設における教育の振興に関する法律」

令和4年8月29日に公布、施行

基本理念

在外教育施設における教育の振興は、次の事項を基本理念として行われなければならないこと。

1. 在留邦人の子の教育を受ける機会の確保に万全を期すること。
2. 在外教育施設における教育環境と国内の学校における教育環境が同等の水準となることが確保されることを旨とすること。
3. 在留邦人の子の異なる文化を尊重する態度の涵養と我が国に対する諸外国の理解の増進が図られるようにすること。

国の責務等

国の責務・連携の強化・財政上の措置等

基本方針

1. 文部科学大臣・外務大臣は、在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を定めなければならないこと。
2. 基本方針においては、次の事項を定めるものとすること。
 - ① 在外教育施設における教育の振興の基本的な方向に関する事項
 - ② 在外教育施設における教育の振興の内容に関する事項
 - ③ ①・②のほか、在外教育施設における教育の振興に関する重要事項
3. 検討(おおむね5年ごと)・公表

基本的施策

1. 在外教育施設の教職員の確保
2. 在外教育施設の教職員に対する研修の充実等
3. 在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化
4. 在外教育施設の適正かつ健全な運営の確保
5. 在外教育施設の安全対策等
6. 在外教育施設を拠点とする国際的な交流の促進等
7. 調査研究の推進等

(https://www.mext.go.jp/content/20220627-mxt_kyokoku-000023620_2.pdf)

日本人学校をめぐる新たな動向

- 地球温暖化による世界規模での自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻等、これまで想定しなかった事態に突入しました。人・物・金の自由な移動が制限される中でグローバル化に質的変更を余儀なくされはじめています。いわば、「グローバル3.0時代」に突入したといえます。
- 新たな時代に対応した日本人学校のあり方を模索する必要があります。また、アフター・コロナを見据えて新たな取り組みを模索する必要があります。
- 「グローバル化3.0時代」に必要な新たな能力を育成するための教育とグローバルパートナーシップを推進することが喫緊の課題であり、日本人学校もこうした課題に応える必要が出てきています。

世界的な教育改革の動向



教育改革の動向

- 世界のさまざまな国で教育改革が
- 学校だけで使える「学力」から、社会に出て役立つ力の育成の重視へ
- 個人の能力だけでなく、社会的な能力（学びを通してよりよい社会づくりを目指す）の重視へ
- 他者との関わりを通して学んでいくことの大切さ
- 「PISA型学力」「21世紀型スキル」の重視へ

世界各国の教育改革

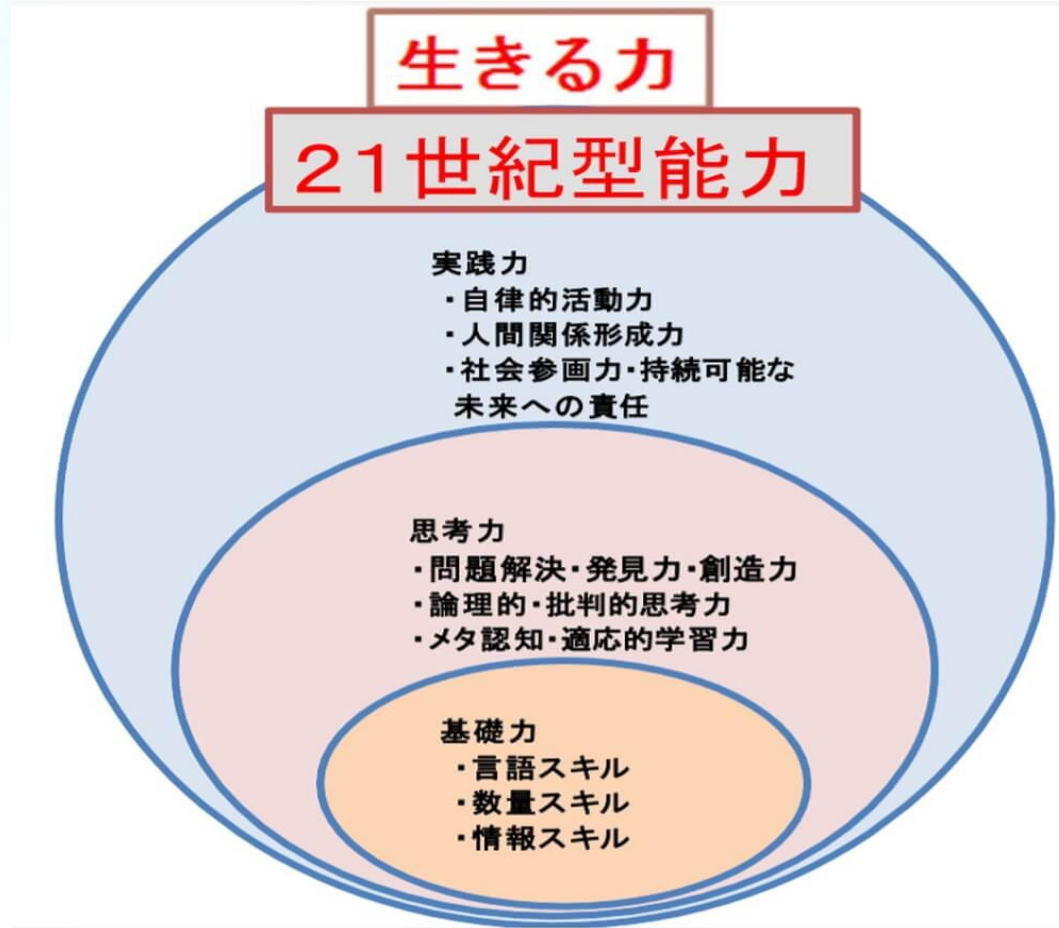
■ 各国の動き = スキルの重視へ

- イギリス：キー・スキル
- ドイツ：コンピテンシー
- フランス：共通基礎
- フィンランド：コンピテンシー
- アメリカ：21世紀型スキル
- カナダ (オンタリオ州)：21世紀型スキル
- オーストラリア：汎用的能力
- ニュージーランド：キー・コンピテンシー
- 韓国：核心力量
- 中国：動手能力 (実践能力)

■ 新しいスキルなど育成すべき資質・能力を明確化した上で、その育成に必要な教育の改革が

(『21世紀の人材育成をめざす東南アジア5か国の中等教育における日本語教育—各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト』(2015年)国際交流基金日本語国際センター 13頁)

21世紀型スキル



■ 「実践力」

- ・「日常生活や社会・環境の中に問題を見つけ出し、自分の知識を総動員して、自分やコミュニティ、社会にとって価値のある解を導くことができ、解を社会に発信し協調的に吟味することを通して他者や社会の重要性を感得できる力」

■ 「思考力」

- ・一人ひとりが自ら学び判断し自分の考えを持って、他者と話し合い、考えを比較吟味して統合し、よりよい解や新しい知識を創り出し、さらに次の問いを見つける力」

■ 基礎力

- ・言語・数量・情報 (ICT) を目的に応じて道具として使いこなす力

Education 2030プロジェクト (OECD Future of Education and Skills)

- 2030年に向けて育成していかなければならないキー・コンピテンシーについて、
「Knowledge、Skills、Character」等の視点から改訂を行い、各国の政策立案をサポートするために行うもの。

■ Education 2030の目的

AI やビッグデータなどの技術革新や 社会のグローバル化が急速に進む一方で、気候変動、環境、安全保障、感染症 など深刻な課題を抱える今日、解のない 課題に立ち向かい、未来に向けて変革を 起こすコンピテンシーの育成が必要。



(出典:OECD Learning Compass 2030 Concept Note,2019)

育成すべきスキル

- 変化する社会で必要とされる能力（これまでの「学力」を支えていた知識観、学習観の転換を求めている。）
- 「スキル」は、狭い意味ではなく、教育で育成できる総合的な力
- 正解がない課題に果敢に挑戦するという態度の重視＝学び続ける意思
- 他者との関わりを通して学んでいくこと
- 実践する主体の育成

学習のとらえ方の変化

■ 知識の捉え方

- ・ 構成するもの

■ 学習者中心

- ・ メタ認知の重視
- ・ 主体性（「自分たちの課題について自分の頭で考えて判断し、自分たちの判断が社会にどのような結果をもたらすかを知り、必要に応じてやり方を見直すこと」）

■ 共同体中心（学習環境）

- ・ 学習の社会的側面（わからない時安心して聞ける雰囲気）
- ・ 道具の役割の重視（テクノロジー）

■ 評価中心

- ・ 「何を知っているか」から「何ができるようになるか」
- ・ エビデンス中心の評価、パフォーマンス評価

(参考) 21世紀型スキルの授業づくりの視点1 (従来との比較から)

■ 創造性

- 先生から指示された授業の内容を習得するのが目標

■ 批判的思考、問題解決、意思決定

- 教師の発問などの限定的な範囲(答えを出しやすい範囲)

■ 学び方の学習とメタ認知

- 目標に到達すればそこで学びが終了

■ コミュニケーション

- 授業で事前に決められた目標に到達すること

■ コラボレーション(チームワーク)

- 最終成果物を作成する際に、分担作業の結果を単に組み合わせる

■ 情報リテラシー

- プレゼンテーション用に貼り付けたり、レポートに引用したりするだけ

■ 創造性

- 「未知」の問題を解決する経験を積むことで将来、世の中にとっても「未知」の問題を解決できるようにする。

■ 批判的思考、問題解決、意思決定

- 単純な問題解決でなく、複雑で、システム思考で検討すること。

■ 学び方の学習とメタ認知

- 授業の中で主体的に、対話を通して答えを見つけ出すような知識創造活動。

■ コミュニケーション

- やりとりを通して内容を徐々に深めていくこと、教室外の人など「多様な人々」との対話で知識を広げていくこと。

■ コラボレーション(チームワーク)

- 成果物を生み出すために、対話を通して多様な知がメンバー間で共有され、新たな知を創り出すような拡張的な活動。

■ 情報リテラシー

- 様々な情報を組み合わせて、自分なりに整理し、足りない情報を特定し、その上で新たな情報を作り上げ、教室内の友達や、ネット上で広く共有する。

(参考) 21世紀型スキルの授業づくりの視点 (従来との比較から)

■ ICT リテラシー

- 仕事でも使うような一般的なアプリケーションやウェブ上の各種サービスや情報に慣れ親しみ、必要などきに使うことができる。

■ シチズンシップ

- 学級文化、学校文化、組織・コミュニティの文化の中での規範・ルールを守ること。

■ 人生とキャリア発達

- 自分がどんな職業に向いているのかを知るために、様々なキャリアを調べ、職業体験し、その職業につくための可能性を探ったり、必要なことを学ぶ。

■ 個人の責任と社会責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)

- 個人としての責任が重視

■ ICT リテラシー

- ネットワーク上のクラウド等を介して、常に共有されたコミュニティ空間が作られていて、教室内の友達どうしの情報共有や、学校の枠を超えた世界規模での関係構築も行われつつ、リソースやネットワークが広がり続ける中で学ぶ。

■ シチズンシップ

- 知識創造社会の中での一市民であることを認識させ、教室や学校の枠を超えたグローバルな取り組みに貢献することを目指す。チームでの活動でも、一人ひとりのメンバーの多様な視点を尊重して価値を認める。

■ 人生とキャリア発達

- 学習者自身が主体的・継続的に生涯にわたって、様々な場で、多様な学習機会に参加する。学習者自身の置かれた環境や得意・不得意によらず、常に、知識を生み続け、社会の一員として貢献するアイデンティティを持ち、必要な学習機会に触れていく。

■ 個人の責任と社会責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)

- チーム・メンバー、コミュニティの一員としての責任、アイデアを出し合い、お互いのアイデアを尊重し合って、少しずつ高めていく。

学習のゴールは

■ 可搬性 (portability)

- ある授業でできるようになったことをその授業の中だけで「おしまい」にしないで、他の授業を受けるときにも関連知識として役に立てたり、社会にでて仕事をするときにも活用できたりすること。

■ 活用可能性 (dependability)

- 学習したことを学習場面とは別の状況で使えると判断する、つまりこれを使ったらできるんじゃないかと別の場面で引っ張り出してきて果敢に使ってみること。

■ 持続可能性 (sustainability)

- 学んだ成果を発展的に少しずつ変化、あるいは変質させ続けること、更新や拡張ができること=学び方の学習。

(P.グリフィン、B.マクゴー、E.ケアー (三宅なほみ監訳) 『21世紀型スキル』(2014) 北大路書房、pp.224-225)

探究学習が核になる

- 知識を習得するだけでなく、新たな知識を構成することを重視。
- 様々な情報を組み合わせて、自分なりに整理し、足りない情報を特定しその上で新たな情報をつくりあげていく。
- 関連する知識や日常経験と関係付けて学習すること、自分の理解状況や目標を把握したりしながら、学習を調整すること。
- 成果物を生み出すために、対話を通して多様な知がメンバー間で共有され、新たな知を創り出すような拡張的学習。

→この講座で探究学習を取り上げているのはこのため。

「探究」 ≡ 「深い学び」 authentic learning

- 知識や技能を相互に関連づけること → 構成という視点
 - ・ 既存の知識構造の中に新しい知識を組み込む。
 - ・ 新しい知識に出会い自分の知識の構造を変えること。
- 知識や技能を自分ごとにしていくこと → メタ認知
 - ・ 習得した知識を自分の言葉で表現できること。
 - ・ 習得した知識を関連づけ、自分ならどうするかを考えること。
- 知識や技能が価値や生き方に結びつくこと → 転移
 - ・ 知識が具体の場面で働くようになること。
 - ・ 行動や実践に結びつくこと。
- 知識や技能を協同で習得していくこと
 - ・ ヴィゴツキーの「発達の最近接領域」の考え方 = 新たな困難な課題に取り組むためのコラボレーション
 - ・ グループのメンバーが信頼で結びついていること。
 - ・ 話し合いや討論などのスキルが習得されていること。

日本人学校の課題

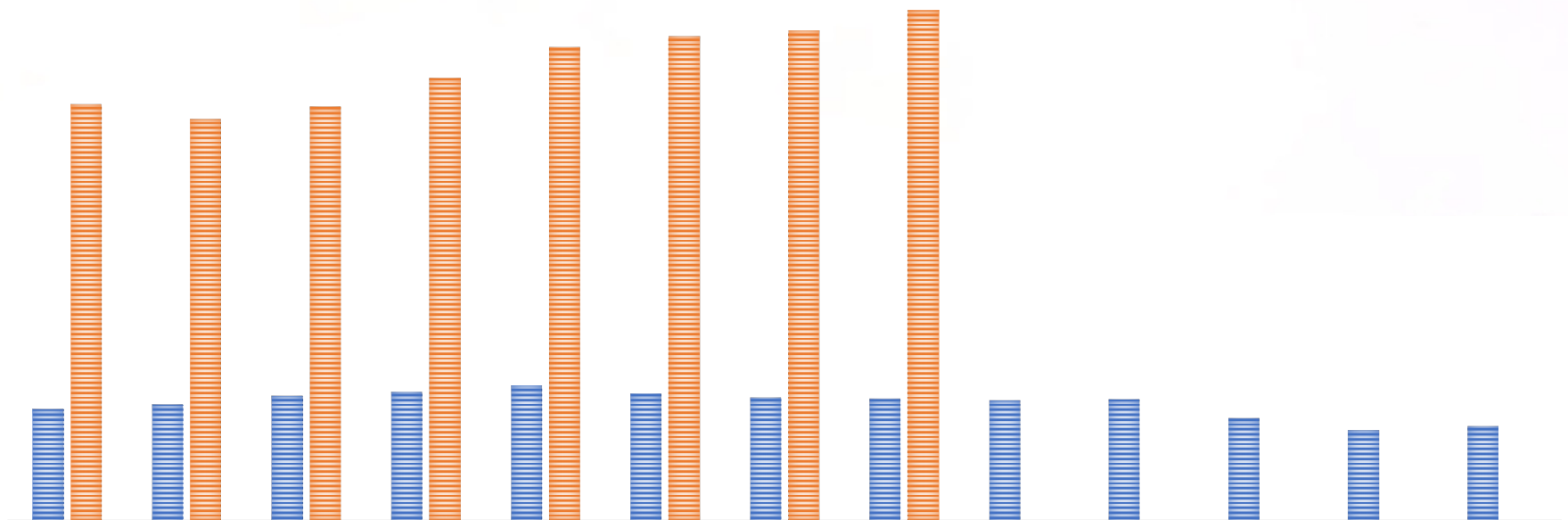


日本人学校の現状

- 日本の教育に追いつくことが重視されてきた。
- 児童生徒数の減少傾向（次のスライド参照）、コロナ禍で一層の減少
- 児童生徒数の減少による財政基盤の脆弱化
- 長期滞在者・永住者・国際結婚家庭の子どもの増加
- 日本人学校への期待の多様化
- 国際情勢、現地の政治情勢、日本経済など外的な要因の直接的な影響を受けやすい。

日本人学校の児童生徒数の推移

■ 日本人学校児童生徒数 ■ 海外子女数



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
■ 日本人学校児童生徒数	18,135	18,916	20,230	20,878	21,927	20,615	20,001	19,759	19,561	19,703	16,633	14,751	15,356
■ 海外子女数	67,322	64,950	66,960	71,628	76,536	78,312	79,251	82,571	0	0	0	0	0

日本人学校でいま必要なこと

- 選ばれる学校づくり、子どもにとっても親にとっても魅力ある学校とは
- 「グローバルな学力」 + 「日本的な学力」への期待
- 世界の教育改革を踏まえた実践へ
- 多様性をいかに組み込んだ教育を行うか = 「社会的包摂」がキーワード
- 子どもの母語を活かした日本語教育
- 現地社会との関わり、さらにグローバルな課題の学習を

日本人学校の教育を進めるにあたり

日本の学校のやり方をそのまま持ち出すことではない。

- 「グローバル人材」の育成を目指すこと
- その学校を自分たちでつくっていくという視点が必要 = 各学校の個性・独自性をうち出す。
- 独自の教育課程編成（カリキュラム・マネジメントを含む）
 - 「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けて、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら、組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくこと」（文科省）
- 教育成果の効果的な発信

日本人学校の特性を活かすには

- 日本人学校は、多様な人種、民族、文化、宗教などからなる海外の国や地域に設置されている。
- 子どもの生活の拠点である現地社会との関わりが重要。
- こうした特質を教育に活かし子どもたちの多様な見方や考え方を育成するには最適
- 多様性を最大限活かした実践を

日本人学校の改革に向けて



これまでの取り組み事例

- 「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業」（通称「AG5」2017年～2022年まで）
- AG5の取り組み
 - ① 海外に在住する子どもたちにグローバルな力を伸ばすための教育を提案すること
 - ② 増加している国際結婚家庭や永住者の子どもの日本語力を向上させるための教育を提供すること
 - ③ 日本人学校で日本型教育や日本文化を発信する方策を提案すること
 - ④ 日本人学校先生の指導力の向上を図ること



新しい改革への動き

ー選ばれる学校、先端的な学校を目指した取り組み

- グローバル化3.0時代に必要な資質・能力の育成
- 日本人学校の置かれた多様な文化・言語の環境を活かして複数の言語能を持つ人材の育成
- 日本人学校におけるグローバルパートナーシップの形成

グローバル化3.0時代に必要な資質・能力の育成

- 探究学習のさらなる推進（国際バカロレアの視点を取り入れた実践）へ
- 持続可能な開発目標(SDGs)、所在国の社会・文化等のテーマをもとにした探究学習の推進
- 特定の教科の英語、現地語イマージョンの実施
- 参考事例 香港日本人学校のグローバルクラス（小4からの特設の学級）

参考 香港日本人学校香港校小学部

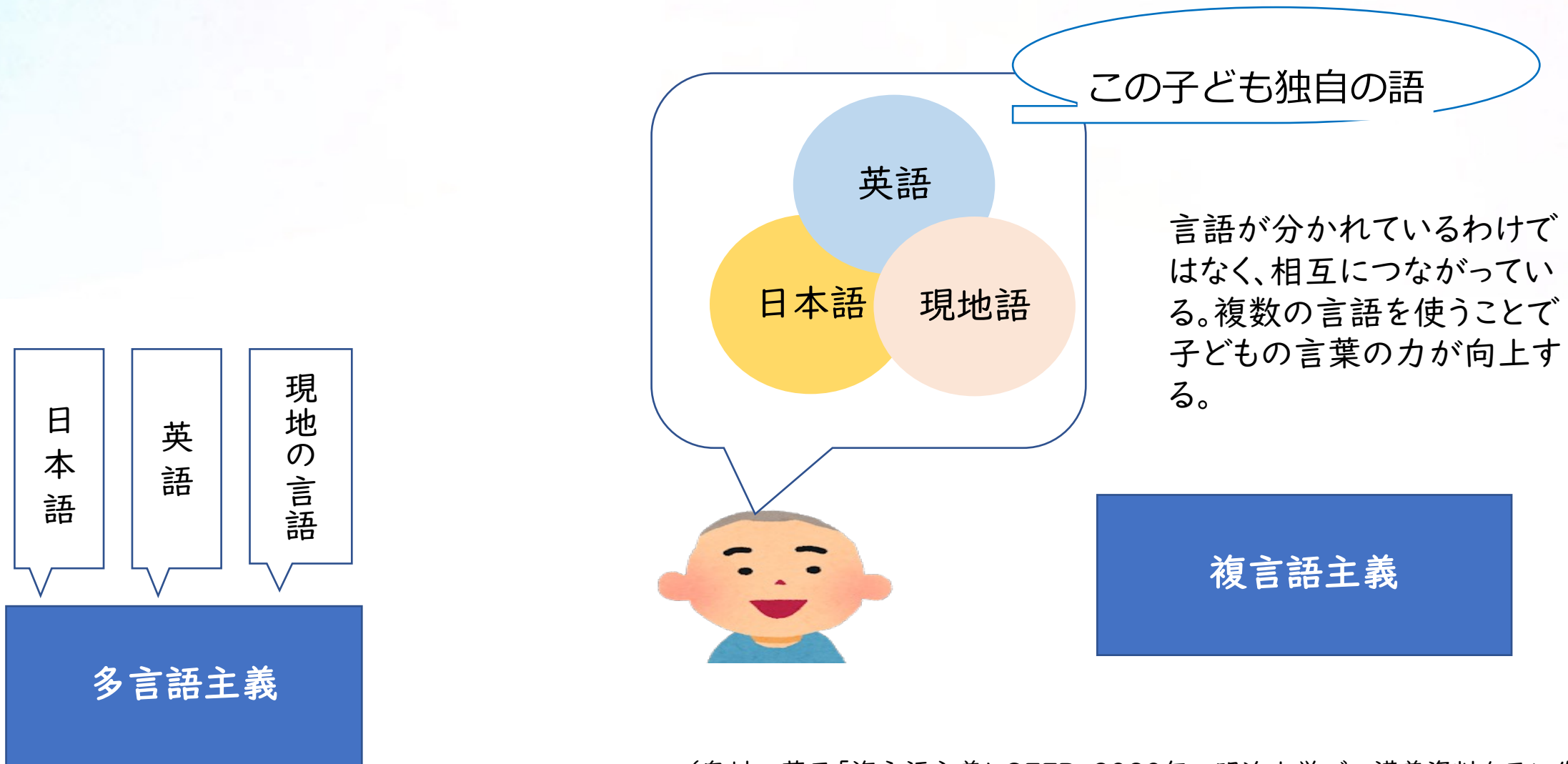
- 子どもの数の減少、改革の機運が高まり、小4から特設の「グローバル・クラス」を設置（2016年4月開校）
- 英語力の向上の取り組み（高度な英語コミュニケーション能力、英語、算数、理科の英語イマージョンの実施）
- 新しい科目「グローバル・スタディズ」の立ち上げ（日本語と英語の両言語で、テーマ学習、比較的長期のプロジェクト型探究学習）
- 体験型の課外授業



日本人学校における複言語能力を伸ばす取り組み

- 日本人学校は、英語はいうまでもなく所在国で使用される言語の学習、さらに日本語を母語としない子どもを対象に日本語教育も行われている。
- 英語・英会話等の授業を実施している小学部83.7%、所在国の言語の授業を実施している小学部66.7%、中学部62.9%となっている。
- こうした多言語環境を最大限活かしたプログラムを開発することで、複数の文化を理解し、それらを適宜使い分けながら、言語も文化も異なる他者を尊重できる、新グローバル時代にふさわしい人材の育成を目指す。
- 企業では、「マルチリンガルの時代」へ

「わたしのことば」を育てていくこと



(奥村三菜子「複言語主義とCEFR」2020年の明治大学での講義資料を元に作成)

参考 複言語的な取り組みの例

(日本国内の中学校の実践から)

- 生徒が社会や生活上の課題を設定し、その課題をどのようにすれば解決できるかについてグループ活動などを通して考え、その成果を日本語で発表する。
- 母国と日本の防災の比較プロジェクト学習
 - ・ 授業の概要：中学2年の外国人の子ども5人を対象にした日本語学級での実践。
 - ・ 母国、日本の最近の自然災害を調べて、災害に対する防災意識の違いや共通性をもとに、自然災害と人間の共生のための手立てをまとめて発表する。
 - ・ 育成するスキル：資料を収集したり、聞き取り調査をしたりするスキル、ICT機器を活用して情報を交流するスキルなど
- 生徒同士のやりとりは母語でも行うが、発表については日本語で行う。
 - ・ 複言語環境での学びが思考力や表現力などの育成につながるようにする。
 - ・ 生徒が発表しやすいような支援をする。この授業では、日本語で発表する際には、語彙や表現の例を示し選ばせる、発表する際のモデル文を示すなどがなされていた。

参考 日本人学校での日本語教育の取り組みの事例

- 国際結婚家庭の子どもの増加による日本語教育の必要性、日常の授業についていくための日本語の力をつける（台北日本人学校、台中日本人学校での実践）。
- 子どもの母語の力や母文化を活かした日本語教育、子どもたちの日本語と母語の両方の言葉の力を伸ばすことをめざした（マニラ日本人学校、青島日本人学校、大連日本人学校での実践）。

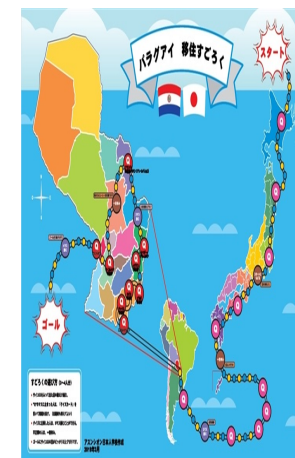


日本人学校におけるグローバルパートナーシップ形成

- 現地校等との交流は全体の87.8% (77校) で実施、しかし、その内容は大半が「文化紹介・交流」である。単発でイベント型中心。
- 継続的で実質的な交流を行うことで、子どもの異文化間能力を向上させることが必要。
- マンガ・アニメ、和食、など海外で人気のあるトピックをもとに、交流活動を支援する仕掛けをつくる。
- 現地で日本語を学習している大学生や大人が介在することで学校の負担も軽減できる。
- 日本の機関・組織で蓄積しているコンテンツを活用した取り組みを。
- 日本人学校の国際理解教育（交流を含めた）の新たな実践を目指す。

参考 南米日系人コミュニティにおける日本型教育・日本文化を発信するための取り組み

- 南米の日系社会に対して日本人学校が一定の貢献ができるようになることをめざした。
- アスンシオン日本人学校(パラグアイ)での実践
- 日本型教育、日本語、日本文化の発信の方法についての提案
- 日本人学校の子ども、日系人の子どもが「移住」の歴史を学ぶための教材の開発



日本人学校に期待したいこと



日本人学校の先生への期待

- 同僚と協働で課題を解決することができること。
- 異文化に対処できる（適応力）こと。
- カリキュラムをデザインできること。
- 的確な情報を得て、発信できること。
- 状況に的確に対応できる人材 = 「省察的実践家」（ショーン）

「チーム学校」に向けて

- チームワーク力（共同の教育活動を行うことでお互いに変わっていく。）
- 個々の教員の具体的指針にするためのビジョンを共有する。管理職に期待したい。
- 子どもの実態を把握し、そこから解決に向けての話し合いを行う。
- 子どもの「みとり」を中心に据えた授業改善の話し合いの場を定期的にもつ。意図的な研修の企画・実施を。（学校の枠をこえた研修の場を）
- 教員同士が専門的に高めあうような取り組み（「同僚性」）
- 活動に保護者の参加・協力を求める。
- 学校の方針や成果を発信する工夫。
- 前向きで活動的な学校文化（良いことをすれば報われるような風土）
＝一緒にいて楽しい職場、成長する職場に。

越境的な学びを

- 一つの日本人学校という枠を越えた学びの場を提供すること。
- 同じ学校内の学び（垂直的な学び）と同時に、他の学校の子どもとの学び（水平的な学び）により、新しい価値観を構築していくような学びを。
- 文化間の越境/協働の経験による学びの場を創ること。
- 学校をこえた先生の研修の場（学び合い）を創ること。
- ICTの効果的な活用

力量形成の場にする

- 教員は「生涯を通して教員になる」といわれる。身近な重要な同僚教員との出会いが重要であり、そのことを通して自分の力量が高まる。
- 日本人学校で同僚教員と協働し、多様で複雑な問題を解決できる力がその後の専門的成長に結びつく。
- 教員の意味ある異文化体験が必要。「見えないカリキュラム」を意識化することが、帰国後の教育に役立つ。
- 大いなる希望を持って実践をしましょう。

日本人学校への期待

- 将来の日本の学校を体現する場
- 日本国内の教育に追いつくための教育ではなく、日本国内の教育をリードする場
- 世界の教育改革を踏まえた先進的な実践の場=グローバル3.0時代の新たな人材の育成の場
- 「グローバル時代のフロンティア」としての役割

これで終わりです。

